

平成23年度「市長の秋葉区ミーティング」の概要 (市長と区自治協議会委員との意見交換)

- ・日時 平成23年10月18日(火)
午前9時30分～10時50分
- ・会場 秋葉区役所6階会議室

【発言1】「コーディネーターの人材育成について」

白根学習館で7月25日に開催された「コミュニティコーディネーター育成講座 キックオフフォーラム」に参加した。この時にコミュニティコーディネーターという言葉を知り、今後各区で広まっていくことを聞いた。私は地域教育コーディネーターを務めているが、様々な活動に関わるなかで、学社民の間を取り持つ人がいたらもっとスムーズで早く解決する問題があるのではないかと感じる場面が度々あるので、今回の新たな取り組みに納得した。他にもこのようなコーディネーターのような特別な人材を必要とすることはあるのか聞かせていただきたい。

【市長】

地域教育コーディネーターとしてご苦労をお掛けしていると思うが、地域と学校が随分近づきいい関係になったと言ってもらって機会が増えていると実感している。また、すごい取り組みをしていただいている方も増えており、先行事例が出てくると後に続く方はどんどんやりやすくなると思うし、今は地域の力は非常に重要だと考えていただく校長先生が増えていると感じている。

一方で高齢社会あるいは子どもたちが少なくなるなかで、地域の課題、悩み事がどんどん多様になっている。それを解決できる人材、せめてどこに結びつければ解決に近づけるかということを知る人材が育ってほしいと思っている。

例えば石山地区公民館では2年ほど前からご近所談義というものを始め、困りごとを相談し合える場があるというだけで、困っている人の気が軽くなる、そこでネットワークができて、具体的な解決の実践例も知ることができる。私も実際にご近所談義に参加させていただき、石山地区特有の課題ではなくて、全市域で困り事、悩み事になっていることが多いのではないかと感じた。

公民館は人づくりが使命とよく言われるが、できれば公民館が地域の困りごと、悩み事の解決に役立つ人材を育成してほしいと思っている。そういうことを公民館が行えば、まちづくりやコミュニティの中核に公民館がなれるのではないかと公民館職員と意見交換をし、昨年9月に公民館宣言として「公民館は地域を元気にします」という基本的な方向を宣言いただいた。公民館から人づくりの一翼をも担ってもらおうということで、昨年の市長選挙のマニフェストにコミュニティコーディネーターの育成を盛り込み、また、今後、地域福祉が大きな課題になってくるので、地域福祉を前進させることができる地域福祉コーディネーターの育成もマニフェストに盛り込んだ。

コミュニティコーディネーターについては、今年度、西区と西蒲区で育成講座をモデル的に試行し、それを踏まえ、来年度はすべての区で何らかの形でコミュニティコーディネーターの育成を本格的にやらせていただく。地域教育コーディネーターと同様で、地域にどんな方がいて、どんなことをお願いできるかを知らないとなんも始まらないので、教育コーディネーターの力もお借

りして、また、コミュニティ協議会のご協力もいただきながら、来年度、コミュニティコーディネーターが数多く誕生する初年度になればありがたい。

地域福祉コーディネーターについては、福祉の専門的な能力が必要ということで、福祉関係の業務に従事なさっている方、あるいは過去に従事された方を中心に、民生委員協力員という民生委員を手助けしていただく方の育成も含めて、社会福祉協議会の協力を得て人材を育成したい。今年度は二つの区で育成のモデルを始める準備をしている。

コミュニティコーディネーターは意欲のある方ならどなたでもやっていただけたらと思うので、大勢の方から手を挙げていただき、来年度、市全域で始めていきたい。また、来年度に向けて区自治協の皆様からも、こういうタイプの方からコミュニティコーディネーターになってもらいたいというご意見をいただきつつ、二つの区でやったことを皆様にご報告をして、そこで見えてきた反省点も把握して相談をさせていただきたいと思っている。

【発言 2】「商店街の活性化を中心に、秋葉区を生き生きした区に」

区自治協議会の第一部会では秋葉区の活性化をテーマにして検討を進めてきた。その中で秋葉区の活性化を考える時、商店街の活性化なくして区全域の活性化はないものと考えた。そこで商店街の活性化を中心に、いかにして秋葉区を魅力ある生き生きした区にできるか提言としてまとめさせていただいた。

まず、「鉄道のまち新津」を秋葉区の重要なアピールポイントにしていきたい。鉄道交通の要衝である新津は「鉄道のまち」としての歴史があり、「西の米原、東の新津」とも言われてきた。さらに今では日本唯一の鉄道事業者直営工場の新津車両製作所もあり、1日1両、年間250両もの車両が素材の加工から製品まで製作されている。将来的には新津鉄道資料館を新津駅周辺に移転させたいということで、現在はマニア向けの資料が展示されているが、新幹線の運転席を設置したり、ミニSLを走らせるなど子どもたちに夢を与え、家族ぐるみで楽しむことができる施設にできないかという話も出ている。現在、新津商工会議所、新津商店街協同組合連合会も一体となって「鉄道のまち新津」を盛り上げようと企画事業を行っている。先日もにいつ鉄道まつりが行われ、今後も継続した企画を進めていきたい。

次に新津、小須戸を含め空き店舗が目立ち、高齢者の買い物などが不便になってきている。郊外に大型店舗が進出し、車でないと買い物に行けない高齢者の一人暮らしや高齢者世帯が非常に多くなり、買い物に支障を来している。高齢者の買い物の利便性を高めるために、この空き店舗を活用して、青果、鮮魚、精肉の生鮮三品に加え、地元のを地元で消費する地産地消を区・農協・商店街がタイアップして取り組むことにより、まちなかの活性化を図りたい。

次に、まちなかの駐車場の確保で、区民はもとより、市、県内外からも人を呼び込むために駐車場は欠かすことができない。場所として新津地域交流センター裏の農協の敷地がかなり広く、市で買収はできないものかと意見が出てきた。実際に農協の幹部と話をしてきたところ、できれば農協としても郊外に出たいので、市が買い上げてくれればそれにこしたことはないと話していたので、農協敷地の買収を提言させていただきたい。

次に、他の区にはない秋葉区の地形を活かしたレジャー資源の整備を考えてみた。区の中心部からも近く、丘陵公園として条件的に恵まれている秋葉山を整備することで、区民はもとより市内外からも人を呼び込めたら、まちなかも活性化できるのではないかと思う。整備内容として、

秋葉湖の遊歩道を整備しホテルや多様な生物とのふれあいができるようにしたり、多様なイベントができるような野外音楽堂の整備、貸テントやバンガローを含めたキャンプ場の整備、動物舎の充実と遊具を備えた遊びの広場の設置、水芭蕉池の整備、市外から来られた方が行きやすいようにレンタル自転車の貸し出し、身体の不自由な人にも対応できる利便性のある道路や駐車場を整備できたらと考えた。

最後に観光案内センターを常設し、秋葉区全域の観光コースの紹介やマップ、区内のバスルート案内、イベント情報の発信などを行い、訪れる人から心に楽しんでもらえるような区にしていきたいと第一部会ではまとめさせていただいた。

【市長】

秋葉区は特徴が明確な地域で、花と緑、鉄道、石油といった様々な切り口があるので、アピール力を上げていきたい。そういう中で合併建設計画が最終盤に入っている。黒埼の合併建設計画は非常に盛りだくさんで熟度が高くないものもあり、社会情勢に合わない、あまり効果がない、地域がまとまらないというものについてやめさせていただく対応をしてきた。大合併の合併建設計画については、特に新市のまとまりを大きなものにするものについてはかなり議論をして絞り込んだつもりだが、今の時代に合わない、本当に優先順位が高いのか若干疑問なものも地域によってはある状況で、これを見直していただけるのなら、事業費が当初予定の合併建設計画より膨れ上がらないものは、積極的に対応しますと申し上げている。

その中で、新津鉄道資料館は全国の鉄道マニアから集まっていたが、新津駅からは歩いて行けないことがひとつのネックになっていると思う。これを合併建設計画の見直しでやるのであれば、今がぎりぎりタイムリミットで、それについてどうお考えなのか議員さんにも申し上げている。我々も交流人口に資するという面を重視しているので、皆様方からご協議いただいて、そういう方向で見直していただけるならば真摯に向かい合いたい。それが鉄道のまちに関連した取り組みや商店街の活性化にも関わってくると思う。

新津鉄道資料館には大物の展示物はあまりないが、一度に展示しきれないほど資料がたくさんある。そういう面では一つのシンボルになる箱なのかスペースがあり、あとは空き店舗に展示するなどして訪ね歩くのもいいと思う。

先日もロシアの総領事を新津鉄道資料館にご案内したら、非常に興味深くご覧いただいた。元鉄道マンが非常に熱心に説明してくれるのが一番大きな魅力だと感じた。

また、新潟市はさいたま市と色々な面で連携を深めていこうと話し合いをしているなかで、大宮駅との連携、あるいは大宮駅の近くにあるJRの鉄道博物館との連携も十分考えられる。鉄道博物館は鉄道で行けるが、新津鉄道資料館は残念ながら新津駅からバスかタクシーで行かなければならない。これが駅前近くにあればもっとアピールしやすくなるので、皆様にまとめてくださいということだけではなく、秋葉区役所としてもどう考えていくのか、とにかく合併建設計画が先という意見が大半なら仕方ないが、そうでなければ大いに考えさせていただきたいと思っている。

駐車場についても関連し、基本的にはパークアンドライドという形がいいと思うが、公共交通強化の中で新津駅は大事なポイントだと考えている。新津駅は朝晩、時刻表を見なくても電車を利用できるくらいなので、そこにバス路線がしっかり結びつけば相当効果が出るのではないかと

考えている。

またレジャー資源の整備で秋葉公園の話をしていただいたが、にいつ丘陵は非常に広いのでもう少し利用するポイントを絞って大勢の方からおいでいただくのが一番ではないかと思っている。合併建設計画にもにいつ丘陵の民有地買収が盛り込まれており着実にやっているが、それよりも大勢の方から来ていただくポイントを整備して、にいつ丘陵のすばらしさを知ってもらい次の段階に行くというほうが順番とすればいいのではと思う。

またモアトウリーズとの連携や青年会議所など、にいつ丘陵や秋葉公園を舞台にいろいろやっていただいているので、そういう活動を支援していきたい。

観光案内センターについては、新津駅の近くに鉄道資料館ができれば観光案内所は必要なくなる。まずそこへ行ってもらい、そこから新津観光がスタートするということになるので、特別に観光案内センターをつくるよりは、今は新津駅周辺をどうするかということに最大限エネルギーを集中して考えていただく、あるいは秋葉区も一緒になって考えさせていただくという段階だと思っている。

【秋葉区長】

ご存知のとおり新津商工会議所の皆さんからも新津鉄道資料館の移転要望をいただいている。また、マニアの方からは大宮の鉄道博物館よりも面白いという評価もいただいているので、丸ごと移転というだけではなく、例えば一部の資料をちょっとした施設に展示するとか、空き店舗を利用するという部分も含めて、スタートしたほうがいいのではないかと思っている。

【市長】

基本的に合併建設計画はしっかり行っていく。ただそれぞれの市町村が合併建設計画を作ってから実質8年9年が経っており、ここでもう一回いい形で仕上げていく方向をご確認いただきたいと思う。また合併建設計画にないものも、例えば小須戸の雨水対策などは優先度が高いということでやっているの、合併建設計画にあるものしかやらないわけではないが、それぞれの区で合併建設計画をしっかり仕上げていきたい。

また、昭和の大合併地域には合併建設計画がそもそもなかった。合併建設計画の終了年限が見えてきているなかで、バランスを考えると、今後昭和の大合併地域で公共施設などが十分かどうか点検していく段階に入ってくるので、これからの3年半は秋葉区にとっても重要な時期になるのではないかと思う。ぜひ市民の皆様から喜ばれるまちづくりを進めていきたいので、皆様方からお考えいただき、また議員さんからもお考えいただき、区役所も意見交換・情報交換させていただき、新しい方向が出れば、真剣にそれに向かい合い、3年半を有意義なものにしていきたい。

【発言3】「災害時要援護者と自主防災組織について」

7月の新潟・福島豪雨では、今まで他の地域のことと思っていた避難勧告が発令され、秋葉区にも甚大な被害をもたらした。また例えば情報伝達の仕方、方法、その受け取り方、指定避難場所の問題、避難誘導の問題、要援護者の安否確認などが課題として浮かび上がった。

ご承知のとおり、災害時要援護者の対象者リストに基づき民生委員が一軒一軒訪問し、同意方式で登録した災害時要援護者名簿がある。平成17年より手上げ方式により、そして19年より同

意方式により、秋葉区では現在 3,149 人、新潟市全体では 26,860 人が登録されている。そして行政はこの名簿に基づき地域の自主防災組織や協力自治会へいざという時に備えて、災害時要援護者の避難支援にかかる計画策定をお願いしている。ところが現実には策定されているところ、されていないところ、策定されていても形式だけに終わっているところがあり、せっかく作った名簿が活用されていない地域が多いように思う。自主防災組織の制度ができてから 13 年経過し、自主防災組織と協力自治会を合わせると組織率も秋葉区 84.3%、新潟市 79.7%と形は出来上がってきたが、運用・中身について見直す時期にきているのではないかと思う。

そこで各自主防災組織で、要援護者支援の計画策定がどうなっているのか、アンケート調査にて実態を把握してほしいと思う。その結果により次の手を打っていただきたい。

次に自主防災組織の訓練内容について、消火器の取り扱いの消火訓練、AED の取り扱いの救護訓練、濃煙訓練、炊き出し訓練等、いずれも大切な訓練だが、イベント型になっている傾向があり、今回の災害を通して、災害時要援護者の安否確認、避難誘導の訓練等実践型に重点を置いてはいかがか。現実には誰が誰のところに行くのか難しい問題がたくさんあるが、要援護者を含め住民の安否確認と避難誘導訓練について事例を紹介したい。

新栄町では 5 年前よりいろいろな方法で安否確認、避難誘導の訓練を検討してきた結果、最終的に隣組同士で守り合うのが一番であるという結論になり、3 年前より組単位で組の中に一次避難場所を設け、そこに組員が集まる、集まってこない世帯には何人かで訪問し安否の確認把握を行い、そして全員集まったことを確認して指定避難場所に誘導するという取り組みを行っている。最初はなかなかうまく集まらず何回も検討し苦労したそうだが、年 1 回訓練を実施し、終了後は組単位で反省会、情報交換会を行い、回を重ねるごとに集まるようになり、その結果、挨拶もよくなり、会話をしたことの無い人同士が話し合うようになり、町内、組の絆が強くなったと聞いている。ここに一つのモデル地区があるように思う。この地区以外にもアンケート調査によりもっとすばらしい取り組みをやっている地域があるかもしれないし、どのようにしたらよいか悩んでいるところもあるかもしれない。

そこで次の提言だが、要援護者支援及び防災訓練について良い実践事例を防災組織の会長、及び町内・自治会長の集まり、研修会にて紹介していただきたい。また区役所だよりで良い事例を紹介していただければ区民の理解も深まっていくと思う。新栄町の事例をぜひ取り上げていただきたい。

最後に要援護者名簿について、対象の 75 歳以上でも元気な方も大勢いることから、要援護者の登録制度を区役所だより、回覧板にてさらに告知、広報を徹底し、必要と思われる方のみ申請するいわゆる手上げ方式にしたほうがよいのではないかと考えている。新栄町のように最終的に隣組で要援護者も把握すれば要援護者名簿はいらなくなる。要援護者名簿の作成目的はあくまでも災害時に要援護者を支援するためであり、名簿を作ることが目的ではない。現在この名簿は自主防災組織等と民生委員に配布され、自主防災組織等が組織されていないところには配付されていない。要援護者の支援が近所の助け合いの力が大きいことを考えると、町内の組での助け合いとなれば自主防災組織等の有無とは関係なくなるので、結成していない町内会長にも配布すべきだと考える。

今回の豪雨災害により区民の防災に対する意識が高まっている今が変革のチャンスだと思う。自主防災組織、そして要援護者名簿について、形だけでなく、何のための制度かの観点からもう

一度検討いただき、災害時一人も見逃さない安心安全のまちづくりの推進をお願いしたい。

【市長】

7月末に信濃川と阿賀野川がともに破堤するのではないかという恐怖を味わったが、国が7.13水害で信濃川の堤防を補強してくれたおかげで何とか助かったという状況だった。今回のことを本格的に総括をして、最大限安全について前進させたい。

反省点の一つとして、避難準備情報を出す時にあまりに水位にとらわれすぎていたのではないかとこのことがある。あの時は午後6時に避難準備情報を出したが、今後は明るいうちに出さないと意味がないということで、上流部の状況なども踏まえて、早めに出すことを基本にしたい。

そういうなかで要援護者の方が確実に避難できるのかということが一つあるし、また避難勧告、避難指示について、指示と勧告では勧告のほうが強いと思っていた人が結構多いことも承っている。避難指示を避難命令という言葉に言い換えられないかということも国に相談していきたい。

避難勧告の時にどう対応していただくかということについても、今回は大雨の対応だったので、2階に避難するというのも避難勧告に対応した行動になるが、お話の新栄町のように行動することも大変ありがたい避難の方法だと思う。地震の場合と大雨、それも雨水被害と大川が氾濫する場合の避難の仕方は違うと思うので、それぞれのパターンに合わせた避難方法を考えて訓練をいただくことが非常に重要だと痛感している。

要援護者の登録方法について手上げ方式か同意方式かということについては、手を上げる行動を取れないお年寄りだけの世帯、あるいは認知症の方もいることから、手上げ方式では極めて数が少なくなってしまい、後でそういう制度があること自体知らなかった、あるいは理解できなかったということがあっても困る状況がある。ちなみに秋葉区では、手上げ方式で377人、同意方式で2,841人という違いがあるので、まずは同意方式で多くの方を対象とさせていただき、その上で新栄町のような取り組みの中で、75歳以上だから一律に要援護対象ということではなく、同意をしていただきつつ、私はこういう時は2階へ上がるから大丈夫ということを一世帯一世帯確認していただくように、まさに組で動くきめ細かさがないと実際の時にはなかなか役に立たないのではないかと今のお話を聞いて感じていた。

秋葉区では、今回の大雨に関連して11月にアンケートを実施するが、アンケート項目として、地域での防災に関する課題について具体的にわかるように工夫をしていきたい。

また、先ほどの新栄町や山の手コミュニティ協議会のように熱心な取り組みについては、それぞれ地域性があるので新栄町のやり方が全部できるとはならないと思うが、できるだけいろいろなところで紹介して、参考にさせていただけるように心がけたい。

【発言4】「防災について」

新潟地震や中越地震、中越沖地震、今回の大震災といくつも経験しながら、あまり危機意識を感じていなかったが、今回の大雨に関しては、緊急告知エフエムラジオで秋葉区に避難勧告が出たと聞き、日頃から防災について考えなければいけないと気づき、第三部会でも話し合いを行った。

あるコミ協では防災訓練でコミ協と町内会が一緒になれないという状況があると聞き、避難する時、あるいは避難してからどういったことを私たちがしなければならぬか、やはり協力だと

思う。住民同士が協力し合い、学校やコミ協、町内会といった地域が連携していくような体制づくりについて、行政からいい案があったら提供していただきたい。

また、避難所へ行けない状態になった時の避難経路をどう確保するのか、水害だったら避難勧告で2階にいることがあってもいいということをお聞きしたが、地震の時はどうなるのか、そして、避難所へ避難した時に水や食べ物の用意が大丈夫かとても心配になった。

また、柏崎市にも原発があるので、もし何か起こった場合の対応と、いざという時にどれくらい自分たちでエネルギーを確保していくことができるのかといった自然エネルギーに関する考えをお聞きしたい。

【市長】

防災訓練にはいろいろな形態があるが、自ら身を守る、家族で守る、隣組で守る、自治会で守る、そしてコミ協単位・学区単位で守るとのことなので、コミ協と自治会町内会の役割は自ずと変わってくると思う。

東日本大震災では、学校にいた子どもを父母が迎えに来で、途中で津波に襲われた例が大変多かったという話もあるので、どういう災害の時に子どもを学校においておいたほうがいいのかということについて、年度内に学校にしっかり指示をしていくことが必要になってくる。とりあえずは万が一津波があった時、3階4階建ての学校は子どもたちを返さないほうが良いと指示をしている。

また避難所として学校を運営する時に、中学生以上になると戦力になる。釜石市では学校にいた小中学生に亡くなった子どもは一人もなく、これは中学生、小学生高学年が真っ先に逃げろという訓練をしていた成果だと聞き、防災訓練・防災教育というのは大事だとあらためて感じている。子どもたちの防災訓練ということも、山の手コミ協の避難訓練・防災訓練では中学生も参加してくれているので、こういうことを大勢の方に知っていただき、中学生になったら訓練にはできるだけ参加していただくということが大事だと思っている。

そして避難所についても、大雨の時は避難所へ行くのが必ずしも最適の選択ではないことがあることを更にお知らせをしていきたい。また地震になった時に避難所へしっかり行けるかどうか、一つのルートだけではなく迂回ルートも考えてもらうことも大事になる。

新潟市では避難所の備蓄については、全ての避難所に最初から食料・水などが備蓄されているわけではなく、秋葉区の場合は4箇所に着蓄している。そこから避難所の避難者の数に応じて水・食料などを運ぶ必要があるが、直ちに運べない場合もあるので、基本的に市民の皆様からは3日間は自力で家族を守る、命をつなぐ、それだけの水・食料は備えてくださいということをお願いしている。3日あればどんな大災害でも行政あるいは自衛隊などを含めて手を差し伸べることができると思っている。

阪神淡路大震災の時は、ほとんどの人命は行政や消防や自衛隊が助けたのではなく、家族・地域の人が助けたという実態があるので、災害の後2・3日は自力で生き抜くということをお願いせざるを得ない厳しい事態が起きるかもしれないことを想定して動いていただきたい。

柏崎・刈羽を含めた原発・エネルギー政策については、新潟県内の24の市町村が一緒になって勉強会をやっており、東京電力と安全協定を結ぶかどうかについても勉強している段階となっている。基本的には脱原発依存という方向で動いていくと思う。

一方で電力の安定供給も企業活動・市民活動の面から求められるので、被災した太平洋側の火力発電所を復旧させ、それも古い石炭火力あるいはLNG以外の火力については、できればCO2の発生が少ないLNG対応への転換を国に求めている。その中で新潟市は仙台市への天然ガスのパイプラインがあるという特徴もあるし、本州日本海側ではこれまで唯一のLNG基地を持っている。今後直江津港もLNG基地になるので、これを活かして、LNGが電力の安定供給の柱になるべきだと考えている。再生可能エネルギーだけでは安定供給できないので、LNGを柱に再生可能エネルギーもプラスする。そういう面で新潟はLNGという大きな切り札を持っており、また地元の天然ガスも量は少ないが産出されている。ロシアからのサハリン2も昨年からは船が入り始め、対岸のウラジオストックにもサハリン2からのパイプライン、そして東シベリアからの石油のパイプラインも間もなく完成する。エネルギーに関してロシアとの関係を重視して、中東への依存度を下げることがあると思っている。

ベストミックスという形で当面はいくなかで、新潟市ではLNGを大きな柱として再生可能エネルギー、特に新潟市は風力と太陽光が中心になると思うが、今年度スマートエネルギー推進計画を策定する。新潟県も雪国型のメガソーラーという太陽光発電所を作ったが、この発電量と新潟市がこれまで住宅などに太陽光発電の設置を支援して、設置していただいた発電量を比べるとメガソーラーよりも住宅に作っていただいたほうの総量が大きいので、今後できるだけ多く太陽光発電を設けていただくよう新潟市も頑張りながら、新潟県の取り組みも支援し、LNGと再生可能エネルギーの二本柱を早期に確立したいと考えている。

また放射線に関する学校教育についても、新潟市は夏休み前の6月段階で避難者が1000人程度まで減ったが、夏休み明け以降、逆に増えて今2000人に近づいている。放射線教育などはよりしっかりやっていく必要がある地域だと思っているので、学校の先生方の研修を行い、放射線への理解を高めるよう教育委員会へ指示していきたい。

また阿賀野川水系の浄水場の汚泥から8000ベクレルを超える放射性物質が検出され、その処理をどうするかということも、今はしっかりと安全に保管している段階だが、今後どうしていくか、実際に作業するのは基礎自治体になるので、国県と意見交換をしていきたい。